

意見書（案）第 40 号

特別支援学校の教室不足解消及び適正配置を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和 7 年12月19日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明 様

提出者	三鷹市議会議員	前 田 ま い
賛成者	〃	大 城 美 幸
〃	〃	紫 野 あすか
〃	〃	栗 原 けんじ

特別支援学校の教室不足解消及び適正配置を求める意見書

近年、特別支援学校に在籍する児童・生徒は増加傾向にあるが、在籍数の増加に見合った学校建設が進んでおらず、教室の不足が深刻となっている。2021年、国において特別支援学校の設置基準がようやく策定されたが、既存校には設置基準が適用されず、依然として過大、過密の状態が続いており、実効性ある改善にはつながっていない。本市の子どもが通う都立調布特別支援学校においても、1つの教室をパーティションで仕切って2教室として使ったり、図書室や音楽室などの特別教室を普通教室に転用したりしている。そのほか、スクールバスでの通学時間が1時間かかる等、教育条件の整備が全く追いついていない。

文科省が実施した2023年度「公立特別支援学校における教室不足調査」の結果によれば、都道府県別に見ると、教室不足が最も多いのは東京都の558教室であり、学部別に見ると小学部の教室が大幅に不足している。小学部の児童の増加は全国的な傾向であり、小学部の児童は向こう9年間、特別支援学校に在籍することからも、児童・生徒の総数が当面減らないことが想定される。

国は、教室不足解消のため、2020年度から2024年度まで「集中取組期間」を設定し、学校建設に関する国庫補助率を2分の1として取り組んだが、東京都においても、新設や改築を行うための学校用地に適した十分な大きさの土地を確保することが課題となっており、十分な教室不足解消には至っていない。

よって、本市議会は、政府及び東京都に対し、児童・生徒の増加が見込まれる下での特別支援教育における教育環境の充実を図り、障がいのある子どもと保護者の生活に負担が生じないように、下記の事項を要請する。

記

- 1 国は、特別支援学校建設のための国庫補助率を3分の2へ引き上げること。
- 2 東京都は、特別支援学校の規模と配置の適正化に関する施設整備計画を進める際、児童・生徒の学校生活並びに通学における安全面に十分配慮しながら、学校及び仮設校舎の適正な配置と規模を検討すること。
- 3 東京都は、特別支援学校の増設等、速やかな教室不足の解消につながる、さらなる施策の検討を加速させること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年12月19日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明